令和6年度　学 校 経 営 計 画

広島市立舟入高等学校

学校教育目標
校訓「おのれに徹して人のために生きよう」を教育活動の指針として、生徒の
① 多様性を認め自他を尊重する豊かな人間性
② 主体的・対話的で深い学びを通した高い知性と教養
③ 課題を発見し解決に取り組み新たな価値を育む創造力　　を育成する。

目指す学校像（ビジョン）
1　多様性を認め、自他を尊重して協働できる豊かな人間性を有する生徒を育成する学校
2　主体的に学び、問いを見出し、高い批判的思考力・判断力を持つ生徒を育成する学校
3　生徒の高い志を育成し、希望進路を実現する学校
4　国内外の社会課題に関心を持ち、その解決に向けて自らが果たす役割を考えて意見を発信し、持続可能な社会の形成に参画する生徒を育成する学校
5　安全で持続可能な教育活動を全校的に進める学校
6　情報を発信し、地域や保護者と連携する開かれた学校

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	評価指標・評価基準				担当分掌
				努力指標		成果指標		
豊かな人間性	多様な他者と協働し、自律的に行動できる生徒を育成する。	特別活動や部活動を通して豊かな人間性を持ち、他者と協働し主体的に行動できる生徒を育成する。	生徒会総務役員が中心となり、生徒会活動の主体的運営を目指し、各委員会や部活動との連携を密に図り活性化する。生徒が充実感を持てる学校行事の計画・実施と学校生活のルール整備を目指す。	4	自主的に開催した委員会、情報を発信した取り組み・地域と連携した取り組みの回数が45回以上であった	4	生徒会活動や地域との連携に対する生徒の満足度は90パーセント以上あった	生徒部
				3	自主的に開催した委員会、情報を発信した取り組み・地域と連携した取り組みの回数が30回以上であった	3	生徒会活動や地域との連携に対する生徒の満足度は80パーセント以上あった	
				2	自主的に開催した委員会、情報を発信した取り組み・地域と連携した取り組みの回数が20回以上であった	2	生徒会活動や地域との連携に対する生徒の満足度は70パーセント以上あった	
				1	自主的に開催した委員会、情報を発信した取り組み・地域と連携した取り組みの回数が15回以上であった	1	生徒会活動や地域との連携に対する生徒の満足度は60パーセント以上あった	
	快適に学校生活を送れる望ましい教育環境づくりを確立する。	教職員の指導のもと、生徒の校内美化に対する意識を高め、積極的に清掃活動を行えるようにする。	教職員は監督をするだけでなく共に活動することで生徒の意識を変える援助者となり適切な助言や評価をする。	4	積極的に清掃指導を行った日が、年間90%以上であった。	4	生徒が積極的に清掃活動を行った日が、年間90%以上であった。	保健相談部
				3	積極的に清掃指導を行った日が、年間80%以上であった。	3	生徒が積極的に清掃活動を行った日が、年間80%以上であった。	
				2	積極的に清掃指導を行った日が、年間70%以上であった。	2	生徒が積極的に清掃活動を行った日が、年間70%以上であった。	
				1	積極的に清掃指導を行った日が、年間70%未満であった。	1	生徒が積極的に清掃活動を行った日が、年間70%未満であった。	
高い知性と教養	主体的・対話的で深い学びを通して、高い思考力・判断力をもつ生徒を育成する。	授業の質を高め、生徒の思考力・判断力の育成につながるための教科指導の研究を行う。	研究授業や授業観察などを通して生徒の思考力・判断力を育成するための授業研究に取り組む。 また授業評価アンケートを通して、教師の授業改善と生徒の学習改善を図る。	4	生徒の思考力・判断力の育成を意識した授業を実施した教職員の割合が90%以上であった。	4	思考判断表現に関する項目について、肯定的な意見の割合が90%以上であった。	教務部
				3	生徒の思考力・判断力の育成を意識した授業を実施した教職員の割合が80%以上であった。	3	思考判断表現に関する項目について、肯定的な意見の割合が80%以上であった。	
				2	生徒の思考力・判断力の育成を意識した授業を実施した教職員の割合が70%以上であった。	2	思考判断表現に関する項目について、肯定的な意見の割合が70%以上であった。	
				1	生徒の思考力・判断力の育成を意識した授業を実施した教職員の割合が70%未満であった。	1	思考判断表現に関する項目について、肯定的な意見の割合が70%未満であった。	
	生徒の主体性、思考力・判断力・表現力を高める授業を行う。	主体性、思考力・判断力・表現力を高めるようなABLE Timeの指導に取り組む。	ABLE Timeの時間において、講演会等を計画的に実施し、生徒の主体性、思考力・判断力・表現力を高める。	4	年間を通して、ABLE Timeにおける探究講演会等の実施が10回以上であった。	4	ABLE Timeの取り組みを通して主体性や思考力・判断力・表現力を高めることができた生徒が90%以上であった。	DID（Department of Innovation Design）イノベーションデザイン部
				3	年間を通して、ABLE Timeにおける探究講演会等の実施が8回以上であった。	3	ABLE Timeの取り組みを通して主体性や思考力・判断力・表現力を高めることができた生徒が80%以上であった。	
				2	年間を通して、ABLE Timeにおける探究講演会等の実施が6回以上であった。	2	ABLE Timeの取り組みを通して主体性や思考力・判断力・表現力を高めることができた生徒が70%以上であった。	
				1	年間を通して、ABLE Timeにおける探究講演会等の実施が6回未満であった。	1	ABLE Timeの取り組みを通して主体性や思考力・判断力・表現力を高めることができた生徒が70%未満であった。	
高い志	社会の中で自己を生かす高い希望を形成し、その中で学習意欲を高め、希望進路を実現する。	生徒一人ひとりが進路に対する目標を明確化できるように指導する。また、その実現に必要な学習意欲と高い学力を身につけるための環境を整備する。	生徒、保護者の進路意識向上を目指して、各学年ともに進路だよりを発行していく。小論文指導、面接指導を積極的に受講させて、その中で個々の生徒の学力向上に努めるとともに、自己実現につながる指導に取り組む。	4	難関大学志望者集会、医歯薬希望者集会,進路講演会などの実施回数が10回以上であった	4	難関大学または難関学部学科志望者の全校生徒の中での割合が50%以上であった	進路指導部
				3	難関大学志望者集会、医歯薬希望者集会,進路講演会などの実施回数が6回以上であった	3	難関大学または難関学部学科志望者の全校生徒の中での割合が40%以上であった	
				2	難関大学志望者集会、医歯薬希望者集会,進路講演会などの実施回数が6回以上であった	2	難関大学または難関学部学科志望者の全校生徒の中での割合が30%以上であった	
				1	難関大学志望者集会、医歯薬希望者集会,進路講演会などの実施回数が6回未満であった	1	難関大学または難関学部学科志望者の全校生徒の中での割合が30%未満であった	
社会参画	国内外の社会課題に関心を持ち、その解決に向けて自らが果たす役割を考えて意見を発信できる生徒の育成を図る。	国内外の社会課題について生徒が知る機会を増やし、それらについて意見を深める機会を持たせる。	普段の授業や国際交流合宿、海外語学研修、海外文化研修、海外修学旅行やオンラインでの国際交流、講演会等を通して、生徒が国内外の社会課題についての理解を深め、主体的に意見を発信する機会を設ける。	4	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた教職員の割合が95%以上である。	4	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた生徒の割合が95%以上である。	国際部
				3	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた教職員の割合が85%以上である。	3	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた生徒の割合が85%以上である。	
				2	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた教職員の割合が75%以上である。	2	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた生徒の割合が75%以上である。	
				1	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた教職員の割合が65%以上である。	1	学校評価アンケートの「舟入高校は、国際理解教育を十分行っている」という項目で、そう思う・どちらかというとそう思う、と答えた生徒の割合が65%以上である。	
安全で持続可能	生徒が、自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、生徒の安全を確保するための環境を整える。	事件・事故の要因となる学校環境、生徒の心身の状態、学校生活全般における言動・行動の危険を早期に発見し、生徒部と連携を図り、それらの危険を速やかに除去、回避し、事件・事故、災害が発生した場合には、適切な対応、応急手当や安全措置ができるよう体制を確立して、生徒の安心・安全の確保を図る。	日常、定期あるいは臨時の生徒への健康観察と安全教育、学校環境の安全点検を学校体制として行う。また、学校生活アンケート等を活用し、生徒の様々な状況を的確に把握し、いじめの早期発見、早期解決・解消に取り組む。	4	学校生活アンケート等に基づいた生徒面談を3回以上行った担任が90%以上だった。	4	いじめの認知件数のうち解消の件数が100%だった。	保健相談部
				3	学校生活アンケート等に基づいた生徒面談を3回以上行った担任が70%以上だった。	3	いじめの認知件数のうち解消の件数が80%以上だった。	
				2	学校生活アンケート等に基づいた生徒面談を3回以上行った担任が50%以上だった。	2	いじめの認知件数のうち解消の件数が60%以上だった。	
				1	学校生活アンケート等に基づいた生徒面談を3回以上行った担任が50%未満だった。	1	いじめの認知件数のうち解消の件数が60%未満だった。	
	学校においてこれまで教職員が担ってきた役割の見直しと業務の効率化を図り、生徒に向き合う時間を持続的に確保できる体制をつくる。	業績評価（自己申告）書において働き方改革関連目標を設定するとともに業務の効率化を図り、1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えることがないようにする。	長時間勤務の解消などの目標値を各教職員が設定し、定時退校・年休の積極的な取得を推進する。	4	在校等時間調査において1月あたりの超過勤務時間が80時間を超える教員の割合が0%であった。	4	全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間は40時間以下であった。	管理職
				3	在校等時間調査において1月あたりの超過勤務時間が80時間を超える教員の割合が5%以内であった。	3	全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間は45時間以下であった。	
				2	在校等時間調査において1月あたりの超過勤務時間が80時間を超える教員の割合が10%以内であった。	2	全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間は50時間以下であった。	
				1	在校等時間調査において1月あたりの超過勤務時間が80時間を超える教員の割合が10%以上であった。	1	全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間は50時間より多かった。	
情報発信	開かれた学校づくりに取り組むことによって、保護者や地域との信頼関係を築く。	中学校訪問やオープンスクールの実施により、本校の魅力を伝えると共に、各中学校との連携を強める。	学校案内やポスター等を、過去に本校受検実績のある中学校に送付する。広島市内の中学校を対象に学校訪問を行う。オープンスクールの案内を早めることによって、参加者の増加につなげる。	4	「学校案内」「学校要覧」の外部への配付数が2700部以上だった。	4	オープンスクールと入試説明会への資料配付数が2300部以上であった。	総務部
				3	「学校案内」「学校要覧」の外部への配付数が2400部以上だった。	3	オープンスクールと入試説明会への資料配付数が2100部以上であった。	
				2	「学校案内」「学校要覧」の外部への配付数が2100部以上だった。	2	オープンスクールと入試説明会への資料配付数が1900部以上であった。	
				1	「学校案内」「学校要覧」の外部への配付数が2100部未満だった。	1	オープンスクールと入試説明会への資料配付数が1900部未満であった。	
		ホームページを充実させることにより、本校の教育内容をより一層理解していただくように努める。	ホームページの更新に努めるとともに、学校行事や部活動の内容についても充実させる。	4	1年間にホームページに掲載された記事の件数が150件以上であった。	4	ホームページの内容に関する保護者アンケートで肯定的評価を受けた割合が9割以上であった。	
				3	1年間にホームページに掲載された記事の件数が130件以上であった。	3	ホームページの内容に関する保護者アンケートで肯定的評価を受けた割合が8割以上であった。	
				2	1年間にホームページに掲載された記事の件数が110件以上であった。	2	ホームページの内容に関する保護者アンケートで肯定的評価を受けた割合が7割以上であった。	
				1	1年間にホームページに掲載された記事の件数が110件未満であった。	1	ホームページの内容に関する保護者アンケートで肯定的評価を受けた割合が7割未満であった。	